

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社フェニックスバイオ
【英訳名】	PhoenixBio Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 藏本 健二
【本店の所在の場所】	広島県東広島市鏡山三丁目4番1号
【電話番号】	(082) 431-0016 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 田村 康弘
【最寄りの連絡場所】	広島県東広島市鏡山三丁目4番1号
【電話番号】	(082) 431-0016 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 田村 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	337,617	1,217,010
経常利益 (千円)	4,076	149,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,250	125,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,885	120,360
純資産額 (千円)	1,968,541	1,975,426
総資産額 (千円)	2,370,640	2,337,450
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.13	49.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.10	48.42
自己資本比率 (%)	83.0	84.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第15期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第15期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、その他の関係会社であった株式会社特殊免疫研究所は、緊密な者と合算した当社株式の議決権所有割合が20%未満になったことにより、当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は堅調に推移しており、景気は緩やかな回復基調が継続しておりますが、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などにより株式相場や為替相場が不安定になっていることから、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの顧客が属する医薬品業界では、後発品との競争激化、製品開発の停滞、保険料の財政圧迫に起因する価格値下げ圧力等により製薬企業の収益性は低下する一方、膨大な開発費負担が生じる新薬開発への投資効率を高める目的でM&Aによる業界再編が依然活発な状況にあります。このような状況を背景に、製薬企業では新薬開発を迅速かつ効率的に実施するために、臨床試験等の開発業務を外部のCRO（開発業務受託機関）へ委託するケースが増えており、当社グループがターゲットとしている前臨床試験におきましても製薬企業の外部委託は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、多くの製薬企業や研究機関においてB型肝炎の研究・治療薬開発が行われており、当社グループが提供するPXBマウスを使用した肝炎試験（薬効評価）の受注高は高い水準で推移しております。また、DMPK/Tox試験（薬物動態関連試験、安全性試験）については、肝炎試験と比較して多くの新薬が対象になり得ることから今後の成長分野として位置付けており、各製薬企業に対して営業活動を行うとともに、PXBマウスの有用性を共同で研究するコンソーシアムの活動を開始しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は337,617千円、営業利益は50,473千円となり、経常利益は為替差損の計上により4,076千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,250千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,926,013千円となり、前連結会計年度末に比べ38,137千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が47,694千円増加したことによるものです。また固定資産は444,626千円となり、前連結会計年度末に比べ4,947千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が2,651千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は2,370,640千円となり、前連結会計年度末に比べ33,189千円増加となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は197,461千円となり、前連結会計年度に比べ21,387千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が21,833千円減少したことによるものです。また固定負債は204,637千円となり、前連結会計年度末に比べ61,462千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は402,098千円となり、前連結会計年度末に比べ40,075千円増加となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,968,541千円となり、前連結会計年度に比べ6,885千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,250千円増加した一方、為替換算調整勘定が10,135千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31,989千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,888,300	2,888,300	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,888,300	2,888,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	2,888,300	-	2,229,186	-	449,096

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,888,100	28,881	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,888,300	-	-
総株主の議決権	-	28,881	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,740	1,651,434
売掛金	90,567	78,533
製品	49,046	59,990
仕掛品	66,045	50,992
原材料及び貯蔵品	65,760	65,551
その他	12,715	19,510
流動資産合計	1,887,876	1,926,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	119,908	116,390
工具、器具及び備品(純額)	16,235	17,992
土地	296,000	296,000
リース資産(純額)	5,697	5,375
有形固定資産合計	437,841	435,757
無形固定資産	2,642	2,430
投資その他の資産	9,089	6,437
固定資産合計	449,573	444,626
資産合計	2,337,450	2,370,640
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,388	30,307
1年内返済予定の長期借入金	53,376	56,004
未払法人税等	25,204	3,370
その他	109,879	107,779
流動負債合計	218,848	197,461
固定負債		
長期借入金	83,407	146,496
退職給付に係る負債	48,000	46,727
資産除去債務	2,893	2,908
その他	8,874	8,506
固定負債合計	143,174	204,637
負債合計	362,023	402,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229,186	2,229,186
資本剰余金	449,096	449,096
利益剰余金	702,790	699,539
株主資本合計	1,975,492	1,978,742
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	66	10,201
その他の包括利益累計額合計	66	10,201
純資産合計	1,975,426	1,968,541
負債純資産合計	2,337,450	2,370,640

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	337,617
売上原価	100,244
売上総利益	237,373
販売費及び一般管理費	186,899
営業利益	50,473
営業外収益	
受取利息	1,093
その他	32
営業外収益合計	1,125
営業外費用	
支払利息	464
為替差損	47,058
営業外費用合計	47,522
経常利益	4,076
税金等調整前四半期純利益	4,076
法人税、住民税及び事業税	826
法人税等合計	826
四半期純利益	3,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,250
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	10,135
その他の包括利益合計	10,135
四半期包括利益	6,885
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,885
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)

減価償却費	5,343千円
-------	---------

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「PXBマウス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,250
普通株式の期中平均株式数(株)	2,888,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	65,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社フェニックスバイオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェニックスバイオの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェニックスバイオ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。